



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL <https://www.hyas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新野 将司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤田 圭介 TEL 03-5747-9800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|---|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年9月期第3四半期 | 5,886 | — | 377 | — | 345 | — | 156 | — |
| 2021年9月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 160百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 —百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年9月期第3四半期 | 4.22 | 4.20 |
| 2021年9月期第3四半期 | — | — |

(注) 2021年9月期は決算期変更により、2021年5月1日から2021年9月30日までの5カ月間となっており、2021年第3四半期財務諸表を作成しておりません。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 一株当たり純資産 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年9月期第3四半期 | 5,221 | 2,373 | 44.6 | 62.93 |
| 2021年9月期 | 5,491 | 2,227 | 39.6 | 58.71 |

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,328百万円 2021年9月期 2,172百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年9月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年9月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年9月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年9月期は決算期の変更により、2021年5月1日から2021年9月30日までの5カ月間となっております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,000 | — | 600 | — | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 前連結会計年度は、2021年5月1日から2021年9月30日までの5ヶ月間の変則的な決算となっておりますため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 該当無し 除外 1社 （社名）株式会社HCマテリアル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年9月期3Q | 37,336,980株 | 2021年9月期 | 37,336,980株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年9月期3Q | 326,012株 | 2021年9月期 | 329,299株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年9月期3Q | 37,009,652株 | 2021年9月期3Q | —株 |

(注) 従業員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(注) 2021年9月期は決算期変更により、2021年5月1日から2021年9月30日までの5カ月間となっており、2021年第3四半期財務諸表を作成しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| (4) その他 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 7 |
| (企業結合等関係) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2021年9月期より決算期を4月から9月に変更しております。これに伴い、2022年9月期第3四半期(2021年10月-2022年6月)は、前年同四半期連結累計期間がないため、対前期増減については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せたことにより、経済活動制限が緩和されました。しかしながら、長引くロシアによるウクライナ侵攻の影響によって、原油高や物価高が進み、先行きが不透明な経済状況となっております。

当社グループの事業領域に関わる住宅不動産業界におきましては、持ち家の新設住宅着工戸数が、第3四半期としては前年比マイナスとなり、単月推移で見ると7カ月連続で前年比マイナスとなりました。

このような事業環境下ではありますが、当社グループは引き続き、事業の再構築及び会員企業の支援に取り組んでまいりました。販売費及び一般管理費については、オンラインによるセミナーや顧客面談を行うことで、出張旅費・セミナー開催費用を抑える等して効率的な使用に努めました。また、広告宣伝費についても、現在、費用対効果を意識してより効率を高めた広告運用を目指しており、その結果、費用の大幅な削減に繋がりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,886百万円、営業利益は377百万円、経常利益は345百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は156百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間は、売上高は4,395百万円、営業利益は487百万円となりました。資材価格高騰などの市場環境の影響がありましたが、2022年第3四半期連結会計期間における主力の「R+house」事業の新規受注数が、2022年9月期第2四半期連結会計期間と比較して増加しました。引き続き加盟店企業がより受注を増やすための集客体制づくり等の支援活動を進めております。

・建築施工事業

建築施工事業における当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,603百万円、営業損失は114百万円となりました。2022年2月22日付「連結子会社間の合併及び商号変更に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であった株式会社ウェルハウジングと株式会社LHアーキテクチャを合併することで、事業運営のスピード向上及び効率化を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,221百万円となり、前連結会計年度末と比べ270百万円減少しました。その主な要因は、商品が9百万円、仕掛品が127百万円増加した一方、現金及び預金が22百万円、無形固定資産が139百万円、投資その他の資産が90百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,847百万円となり、前連結会計年度末と比べ416百万円減少しました。その主な要因は、買掛金が65百万円増加した一方、短期借入金44百万円、一年以内返済予定の長期借入金39百万円、長期借入金201百万円、前受金が78百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,373百万円となり、前連結会計年度末と比べ145百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が151百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定どおり推移しており、2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、現在、業務リソースの最適化などの当社社内の組織改革をおこなっており、合理的な算定が困難なことから、公表を差し控えております。

②今後の見通し

2022年9月期の連結業績予想につきまして、当社グループに関連する経済活動は、2022年9月期においても引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものと仮定して、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて、当社グループ各社の影響を集計及び予測し、公表するものです。上述の前提ではありますが、当社グループにおける2022年9月期の連結業績は、売上高8,000百万円、営業利益600百万円を予想しております。

(4) その他

①元取締役に対する訴訟

当社は2021年12月23日付「訴訟提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の元代表取締役が所定の手続きを経ることなく職務権限を越える金額である2億4,000万円の支払約定書に署名した可能性がある件に関して、当該事案の債務負担が存在していないことを法的に確定させるため2021年3月16日に債務不存在確認訴訟を提起しましたが、本事案に関与した役員に対する法的責任追求を実行するため、本件に関する社内委員会及び第三者委員会の設置に係る費用等について、当社の元代表取締役である濱村聖一氏、川瀬太志氏及び元取締役である柿内和徳氏に対して、東京地方裁判所に、76百万円の損害賠償請求の訴えを提起することを、2021年12月23日開催の監査等委員会にて決議し、翌12月24日に提訴いたしました。これにより、当社の連結業績に影響がある可能性があります。現時点でその影額を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映していません。

当社は、2022年2月22日付「訴訟提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、2021年6月28日付「訴訟提起に関するお知らせ」にて公表しております当社の元取締役を相手方とする損害賠償請求訴訟（以下「本件訴訟」といいます）につきまして、2022年2月22日開催の監査等委員会において、請求の拡張申立てを行うことを決議し、2022年2月24日に、本件訴訟における請求金額を、643,102,246円から、697,190,696円に変更とする申し立てを行いました。これにより、当社の連結業績に影響がある可能性があります。現時点でその影額を合理的に見積もることが困難であるため、連結財務諸表には反映していません。

②当社株式の特設注意市場銘柄・監理銘柄（審査中）指定の解除

当社の株式は、2020年11月より株式会社東京証券取引所に特設注意市場銘柄に、また、2022年5月より監理銘柄（審査中）に指定されておりましたが、各種のコンプライアンス体制の再構築及び経営体制の改革により、内部管理体制等に問題があると認められないため、2022年7月28日付にて、指定が解除されました。今後も引き続き、内部管理体制の強化に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,020,665 | 2,997,853 |
| 受取手形及び売掛金 | 392,249 | 369,199 |
| 商品 | 90,040 | 99,045 |
| 仕掛品 | 344,234 | 471,627 |
| 販売用不動産 | 91,603 | 83,863 |
| その他 | 296,608 | 253,181 |
| 貸倒引当金 | △5,219 | △26,573 |
| 流動資産合計 | 4,230,183 | 4,248,198 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 277,788 | 203,809 |
| その他(純額) | 73,268 | 88,404 |
| 有形固定資産合計 | 351,057 | 292,213 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 141,333 | 61,833 |
| その他 | 198,402 | 138,562 |
| 無形固定資産合計 | 339,736 | 200,395 |
| 投資その他の資産 | 570,385 | 480,345 |
| 固定資産合計 | 1,261,178 | 972,954 |
| 資産合計 | 5,491,361 | 5,221,152 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 377,140 | 442,327 |
| 短期借入金 | 336,004 | 291,507 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 281,372 | 242,268 |
| 未払法人税等 | 64,484 | 30,864 |
| 前受金 | 1,258,598 | 1,179,756 |
| 賞与引当金 | 19,799 | — |
| 事業整理損失引当金 | — | 5,641 |
| 訂正関連費用引当金 | 45,420 | 45,420 |
| その他 | 355,978 | 247,162 |
| 流動負債合計 | 2,738,798 | 2,484,947 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 350,432 | 148,481 |
| 株式給付引当金 | 142,271 | 154,066 |
| その他 | 31,938 | 59,760 |
| 固定負債合計 | 524,642 | 362,308 |
| 負債合計 | 3,263,440 | 2,847,256 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,394,699 | 1,394,699 |
| 資本剰余金 | 1,301,484 | 1,303,913 |
| 利益剰余金 | △305,544 | △153,782 |
| 自己株式 | △218,062 | △215,880 |
| 株主資本合計 | 2,172,577 | 2,328,951 |
| 新株予約権 | 1,087 | 1,065 |
| 非支配株主持分 | 54,256 | 43,880 |
| 純資産合計 | 2,227,920 | 2,373,896 |
| 負債純資産合計 | 5,491,361 | 5,221,152 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|--|
| 売上高 | 5,886,363 |
| 売上原価 | 3,031,567 |
| 売上総利益 | 2,854,796 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,477,346 |
| 営業利益 | 377,449 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 13 |
| 助成金収入 | 1,495 |
| 保険解約返戻金 | 259 |
| 貸倒引当金戻入額 | 469 |
| 受取手数料 | 1,474 |
| 違約金収入 | 5,084 |
| その他 | 3,470 |
| 営業外収益合計 | 12,267 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,232 |
| 支払手数料 | 40,930 |
| 営業外費用合計 | 44,162 |
| 経常利益 | 345,554 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 22 |
| 特別利益合計 | 22 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 8,934 |
| 固定資産除却損 | 298 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 12,137 |
| 和解金 | 10,000 |
| 子会社清算損 | 1,372 |
| 棚卸資産除却損 | 6,851 |
| 訴訟関連損失 | 2,350 |
| 特別損失合計 | 41,943 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 303,632 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,965 |
| 法人税等調整額 | 78,863 |
| 法人税等合計 | 142,829 |
| 四半期純利益 | 160,803 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,662 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 156,140 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|--|
| 四半期純利益 | 160,803 |
| 四半期包括利益 | 160,803 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 156,140 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4,662 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

I. 連結子会社同士の合併

当社の連結子会社である株式会社ウェルハウジングと株式会社LHアーキテクチャ（以下、「LHA」）を、2022年5月1日を効力発生日として、LHAを存続会社として合併し、存続会社であるLHAの商号を株式会社アールプラスDMに変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社LHアーキテクチャ

事業の内容：建築工事の請負及び施工建築物の企画、設計、工事監理及びコンサルタント業務住宅・店舗に係る建築工事各種セミナーの企画及び運営

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社ウェルハウジング

事業の内容：注文住宅設計・施工、リノベーション設計・施工、リフォーム設計・施工

(2) 企業結合日

2022年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社LHアーキテクチャを吸収合併存続会社、株式会社ウェルハウジングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アールプラスDM

(5) その他取引の概要に関する事項

「組織管理体制の一本化」の一環として、機能の垂直統合を進め、事業運営のスピード向上及び効率化を図ってまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 子会社株式の追加取得

当社は連結子会社であるGARDENS GARDEN 株式会社の株式を2022年6月22日付で追加取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：GARDENS GARDEN 株式会社

事業の内容：造園・ガーデンデザインのデザイン・施工

(2) 企業結合日

2022年6月22日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主からの株式追加取得による完全子会社化

(6) 取引の目的を含む取引の概要

同社株式の追加取得に伴い、意思決定の迅速化及び連結経営の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については僅少であります。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

減少した資本剰余金の金額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | コンサルティング事業 | 建築施工 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,283,733 | 1,602,629 | 5,886,363 | — | 5,886,363 | — | 5,886,363 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 111,589 | 510 | 112,099 | — | 112,099 | △112,099 | — |
| 計 | 4,395,323 | 1,603,139 | 5,998,463 | — | 5,998,463 | △112,099 | 5,886,363 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 487,289 | △114,548 | 372,741 | △69 | 372,671 | 4,777 | 377,449 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,777千円はセグメント間取引消去額であります。